



台湾に対する米日間三国間連携の方法

ダニエル・フー

ハーバード・ビジネス・スクール リサーチ・アソシエイト。dfu@hbs.edu

PacNetは、日米韓次世代リーダープログラムの一環として、この重要なパートナーシップを育むための創造的な思考を促すために設立されました。前回のエントリーは[こちら](#)、[こちら](#)、[こちら](#)、[こちら](#)、[こちら](#)をご参照ください。

近年、日米両国は台湾海峡における抑止力強化を目的とした一連の措置を講じてきた。たとえば、2021年、東京とワシントンは、台湾海峡での軍事的有事に備え、米海兵隊が南西諸島に前進基地を設置する共同[計画](#)を策定したと報じられた。さらに、2023年の日米安全保障協議委員会（2+2）会合の終了後、ワシントンが沖縄の海兵隊の連隊を別の用途で運用し、台湾海峡での軍事衝突時に人民解放軍海軍の艦船を[標的](#)にできる対艦ミサイルを装備すると発表した。しかし、大韓民国（韓国）は長いあいだ足並みを揃えることに消極的だった。韓国の尹錫悦大統領の選出と最近の韓国内での中国に対する[反感](#)の高まりはこの状況を変えるかもしれない。ソウルの台湾問題に対する積極的な姿勢は注目に値する。たとえば、2021年5月には、韓米共同[声明](#)で初めて台湾の名前が挙げられた。2023年2月、韓国の朴振外交部長官はCNNの[インタビュー](#)で、台湾海峡における力による一方的な現状変更に対抗し、そのような変更は韓国に「直接的な影響」を与えると述べた。これは、以前の姿勢とは著しく異なるものであった。このような意志を、たとえ僅かであっても、究極的には台湾防衛を支援するというソウルの漸進的な措置に転換させないのは賢明ではないであ

ろう。本稿では、そのために取るべき措置を3点挙げ論じる。

第一に、台湾海峡有事の際にソウルが韓国米軍（USFK）の部隊による米軍の作戦への支援を認めるかどうかを確認するため、3か国を交えた協議を行うべきである。日本が台湾防衛のために米軍に日本国内の基地を使用することを認めると誓約すれば（すでに中国の外交エリートが[予期](#)している動きであるが）、ソウルは米軍に朝鮮半島を越えて活動するための「[戦略的柔軟性](#)」を提供するために必要な余白を確保することができる。さらに、台湾海峡での軍事有事の際に、韓国軍と自衛隊が後方地域や情報収集を支援する計画を策定するための協議を持つこともできる。このような協議では、台湾海峡有事の際に、北朝鮮が軍事的冒険主義に走ることを抑止する在韓米軍の能力を巡って、ワシントンがソウルを安心させることが極めて重要である。たとえば、ワシントンはソウルとNATO型の核共有[協定](#)を結ぶことができるだろう。さらに、ソウルは、台湾で紛争が発生した場合、ワシントンが台湾に気を取られることを覚悟し、平壤に対する抑止努力により多くの負担を分担する覚悟をしなければならない。韓国はすでに北朝鮮に対し軍事的[優位](#)が大きいため、これは大きな課題ではないはずである。

第二に、3か国は沿岸警備隊の共同オペレーションを通じて台湾との協力を強化すべきである。この点で日本は積極的であることが証明されている。たとえば、2017年、台湾と日本の政府関係者は、搜索救助活動の共同実施を可能にする覚書に[署名](#)した。同様に、米国も台湾との沿岸警備隊関係の強化を模索しており、両国は2021年に沿岸警備隊作業部会を[設立](#)した。2022年の国防授權法では台湾との防衛協力に関する報告書の提出が義務付けられているが、これを沿岸警備隊の訓練も含めるよう拡大すべきだ。このような前例を鑑み、ソウルもこれに倣い台湾との沿岸警備隊の合同訓練を開始すべきである。特に台湾と国交のある太平洋島嶼国[沖合](#)で、4か国が合同で訓練を実施すべきであろう。ソウルが北京を刺激することを懸念していることから、麻薬取引、[海洋ゴミ](#)、違法・無報告・無規制漁業などの問題に焦点を当てた協力が可能である。

第三に、3か国はChip4アライアンスの実現に向けた努力を継続すべきである。この同盟は、3か国が台湾とともに、より強固で包括的な半導体サプライチェーンを構築し、国際社会における北京のレバレッジを低減させることができる。半導体に関しては、4か国すべてが独自の比較優位を有している。韓国の李昌洋産業通商資源部長官は次のように述べている。「韓国はメモリーチップ（生産）に強みを持ち、台湾はファウンドリー事業に強い。米国は設備と技術を持ち、日本は鉱物とコンポーネントに強い」と述べている。Chip4は、この構想に対する当初の疑問にもかかわらず有望視されている。たとえば、2023年2月、Chip4は4か国の高官を招いたビデオ会議を開催し、従前の遅れに対する懸念を払拭した。2023年3月、日本は韓国の半導体産業に対して課していた輸出規制を解除し、半導体分野での協力に対する障壁をさらに取り除いた。同月、韓国は半導体の専門家である李恩鎬を駐台湾代表に任命した。韓国企業の輸出規制への準拠を支援する政府機関である戦略物資管理院（KOSTI）の前院長である李は、すでにChip4について好意的な発言をしている。彼の就任は、韓国が半導体分野で台湾との協力強化にますます真剣に取り組んでいるという強いシグナルである。

東京と台北の参加は多かれ少なかれ確実だろうが、ソウルの半導体輸出の60%が中国向けであることを考えると、潜在的なChip4アライアンスに対するソウルのコミットメントには疑問が残る。中国による過去の経済的威圧を考えれば、ソウルがChip4への参加を決定した場合、自国の半導体産業に対する経済報復が行われることを憂慮するのは自然である。しかし、ソウルは2つのことを念頭に置くべきである。第一に、韓国の対中半導体輸出は、ソウルの意思決定に関係なく、今後急激に減少することが予測される。なにしろ北京は、2025年までに半導体の自給率70%を目標に掲げ、その実現のために積極的な国家補助金制度を打ち出している。韓国企業は、北京がそのような自国主義を追求するにつれて、たとえ目標達成に至らなかったとしても、中国における市場機会が低減することを想定しなければならない。韓国から中国への

半導体の輸出はすでに前年比13.4%減となっている。第二に、兩岸の緊張が高まっているにもかかわらず、北京はTSMCへの制裁に消極的である。さらに、オランダや日本も支持する米国の輸出規制によって、中国企業は重要な半導体材料をSYハイニックスやサムソンなどの韓国企業に依存するようになってきている。したがって、潜在的な対抗制裁に対する懸念は最小限に留まるはずである。

本稿で挙げた3つのステップは、米国、韓国、日本が台湾をめぐる三国間で協力しつつ、互いの二国間関係も強化できる現実的な道筋を示すものである。これらのステップのいずれか、あるいはすべてが、台湾に対する軍事行動が他の東アジアの安全保障関係者から強く反対されていることを北京に想起させるだろう。北京が台北に対する軍事的・経済的威圧キャンペーンを続け、台湾を視野に入れてますます強大な軍事力を増強するなか、このような抑止力構築の努力が切実に求められているのだ。

*PacNet*掲載論考は、各著者の見解を代表するものです。異なる観点からの意見は常に歓迎され奨励されていません。